

- 第3回海外メタネーション事業実現タスクフォースでは、合成メタンの導入に必要な制度・仕組みと合成メタンの導入促進策等について、主に下記の趣旨のご意見をいただいた。

【合成メタンの導入に必要な制度・仕組み①】

（バイオガス・バイオメタンを含めた検討）

- 合成メタンだけでなく、バイオガスやバイオメタンなども対象にして、ガスの脱炭素化に向けた制度を検討していくことに賛成。
- 2030年合成メタン1%を高度化法の中で目標化して検討することに異論はない。ただし、再エネ電力の前例では、先にFITという支援制度があったうえで高度化法の議論が進んだことも踏まえ、支援策、コスト回収の仕組みの検討も並行して必要。
- 認証制度の対象については、バイオメタンも合成メタンと同様に、ゼロエミッションメタンとして同様の認証制度を検討する方向で異論はなし。
- 合成メタンの導入促進前の手始めにバイオメタンを供給し、合成メタンにつなげるのが重要ではないか。

（環境価値の取引の仕組み）

- 合成メタンの導入初期は、天然ガスと合成メタンがSCで混在することや都市部以外の需要家は現物にアクセスできないことも想定される。このような状況の中では、環境価値をガスから切り離し移転できることが重要。
- グローバル企業からは、合成メタンに対して国際的なCNのお墨付きを求められるため、国際認証に対する取組についても並行して取り組む必要があるのではないかと。
- 化石燃料のオフセットとしてのクレジット化ではなく、SHK制度などのCO2排出関連制度において「合成メタン=ゼロエミッション」の定義がされたうえで、合成メタンの環境価値を移転できる証書等の整備が望ましい。

第3回 海外メタネーション事業実現タスクフォースでの議論概要②

【合成メタンの導入に必要な制度・仕組み②】

（証書化・クレジット化について）

- 合成メタンは電気、水素、CO₂など複数のプロセスを経て作られるので、全プロセスのCNが確認できないとGO証明できない形となってしまう、間口が狭くなることを懸念。GOよりもクレジットの方が環境価値を正確に測れるのではないかな。
- 合成メタンが導管注入される場合には、利用者が不特定多数となるため、すべての顧客への環境価値のクレジット化は困難であり、製造者側で発行する証書による価値移転のほうが適切ではないかな。

★証書化について

- 海外の脱炭素化政策で重要な点となっている「グリーンウォッシュの回避」のためには、トレーサビリティ（回収CO₂、合成燃料製造の原料・製品の挙動）をおさえることが重要であり、その手段の一つが証書化である。
- 再生電力に関する証書制度である欧州のGuarantees of Origin (GO) やアメリカのRenewable Energy Certificate (REC) など、海外制度のデザインを参考としてはどうか。重要な点は、どのような情報（生産日時、生産地点など）を付記するかを検討すること。
- バイオメタンも合成メタンと同様に、ゼロエミッションメタンとして同様の認証制度を検討する方向で異論はなし。認証にあたっては対象とする合成メタンのCO₂源については限定しすぎず、幅広の候補が含まれるよう丁寧な仕分けが必要。
- 再生由来水素のトレーサビリティもしくはMRV手法を定めていく必要がある。
- トラッキングに関しては、欧州のGOやアメリカのRECを参考にすると、政府系のトラッキングシステムがしっかりあり、それを活用した基準がある。その検証は検証機関にゆだねるのが一般ではないかな。

★クレジット化について

- 広義で考えると、合成燃料はLNGから都市ガスを製造するプロセスから、合成燃料相当分のCO₂が削減されていると考えられるので、産業化=クレジットとする方法も違和感はない。他方、現状のクレジット制度を考えると、オンサイト型メタネーションによる合成燃料を自ら利用する事業に対して、クレジット化を考えることが適切だろう。

第3回 海外メタネーション事業実現タスクフォースでの議論概要③

【合成メタンの導入促進策①】

- 水素と電力コストの低減が重要。これは合成メタンのみならず、他の合成燃料とも共通のプロセスになる可能性がある。
- 原材料の提供側にもコスト低減インセンティブになる仕組みの検討が重要。
- 合成メタンは複数の用途が期待されるため、コスト負担が都市ガス需要家に限られる託送料金の活用は適切ではなく、水素・アンモニアで検討されているような税による支援（CfD等）が適切と考える。
- 合成メタンの値差支援は水素利用の一環として必要であるが、その額を決める際に、燃やした時にCO2出す点、既存インフラが使える点はディスカウントされる可能性があるので、精緻な検討（理論）が必要。
- 需要家が適材適所に水素キャリアを選択できるように、さらには適正な競争環境をととのえるために、複数のCN燃料が切磋琢磨して、オールジャパンでコストを下げるべき。
- 同じ効果に対して公平な値差補填、補助金が重要。
- 蔵出しの価格水準がどれくらい下がるか、既存のガスとの価格差をどう調整するかがポイントになる。再エネ電力の制度の変遷（固定価格で買取→買取価格を入札制度に移行→FIP制度）など、政策的な経験値を参照しながら考えることが重要。
- CAPEXは別の議論とし、OPEXの補助を値差補填とする考え方もある。一方で再エネのFITのように、CAPEXとOPEX両方含めて値差補填を実施する考え方もあり、制度設計次第である。

第3回 海外メタネーション事業実現タスクフォースでの議論概要④

【合成メタンの導入促進策②】

- 日本企業が投資するプロジェクトについてはOPEXだけでなく、CAPEXへの支援も視野に入れることが必要（海外に資金が流れる仕組みはNG）。
- CO2回収等の追加設備の費用について、どこまで補填してもらうかが重要。水素・アンモニアと同じように、熱量換算で補填額を決めるのが基本路線であるが、追加設備費についてCAPEXで支援するのかどうかの議論は詰めていく必要。
- OPEX支援と並行して、特に初期導入段階については個々の事業特性や事業環境に応じてSC全体にかかるCAPEXの政府支援をお願いしたい（補助金、出資、融資、債務保証、技術インセンティブ等）。
- 2030年とそれ以降は、市場と技術レベルが変化すると考えられる。必要な技術開発には政策的な支援、もしくは設備への税制優遇などを進める、等の整理が必要。
- 時間軸に応じて、支援策を柔軟に変更していくことも視野に入れて頂きたい。
- 製造の適地選定、大量・安価な再エネ調達が可能な土地の早期確保が必要。
- 2030年を目指すためには、2025年前には予見性を得られるスピード感で進めていく必要あり。
- いつまで補助が必要か、どこまでどのような形でコストが低減していくのか、2030年断面で検討が必要。
- 2030年に向けては、数百億～数千億規模の投資が必要であるが、全関係者がこれだけの投資を意思決定するためには、事業の予見性・安定性の確保が必須。
- 予見性の観点では、作ったものに対してユーザーサイドがどのような反応をするかが重要。使う側が使わなくてはならない空気感の醸成が必要。

第3回 海外メタネーション事業実現タスクフォースでの議論概要⑤

【その他の議論】

（CO2排出のカウント）

- 最終需要家にとって、合成メタン導入の最大のインセンティブは、利用時に排出0とみなされること。SHK検討会にて、バイオガスが利用時排出0と整理されたように、合成メタンについても国内カウントールにおいて利用時排出0と整理されることを希望。
- CO2カウントについては国レベルの議論と企業・事業化・合成メタンの利用者のカウントの仕方の議論は切り離して考えるべきである。

（2030年・2050年目標値について）

- 2030年と2050年の目標値の連携がリアルではないのではないかと。2050年の合成メタン90%は現実的か、もう少しバイオを増やすべきではないか。この部分を再検討すべきではないか。

（合成メタンのプレゼンス向上について）

- メタネーションや合成メタンは、クリーンエネルギー戦略において検討順位が低い印象。どのようにあげていくかが重要。支援策の検討も重要だが、情報発信や具体的な検討状況などのアピールを通じて、理解をどのように得るかという観点も重要。